



M I G A コ ラ ム

「世界診断」

2014年7月15日

萩原 誠司

明治大学研究・知財戦略機構 客員教授



東京大学教養学科アメリカ科卒業後、1980年通商産業省入省。プリンストン大学修士(MPA)課程卒業(修士号取得)、APEC室長、大臣官房政策企画官、機械情報産業局情報政策室長を経て、通商産業省を1998年依願退職し、岡山市長選へ立候補。翌年、岡山市長に当選、2005年衆議院議員当選。2010年帝京平成大学教授、法政大学学術担当教授、2013年明治大学国際総合研究所客員研究員を経て、2014年研究・知財戦略機構 客員教授。2014年3月美作市長選に立候補し当選、現・美作市長。

最先端の町から国際関係をみる

人口減少の最先端

岡山県美作市は平成の大合併で出来た全国で新造された136「市」のひとつ。平成25年度末現在の人口は、29959人、合併直前の平成16年度末時点では、33989であったので、この9年で人口が4030人、率にして12パーセント減った計算になる。自然減2667人と社会減1363が減少数の内訳である。少子高齢化、限界集落、耕作放棄、買い物難民、消滅自治体といった、日本の人口動態が危機的状態になりつつあることに関するすべての負の形容が当てはまる。いわば、日本の最先端を行く町の(ひとつ)である。最先端であるから、高齢者の元気度などについても、最先端のものを持っている。日本の人口構造の変化が必ずしも暗い未来だけを示しているとはいえないという予感を与えるという点でも最先端かもしれない。

スペースの拡大を誰が埋めるのか

美作市の面積は、429平方キロ。したがって、平成25年度末の人口密度は69.83人/平方キロとなる。ほぼ同じ時点での日本の人口密度は336.96人であるが、美作市は日本の人口密度の5分の一程度である。人口密度が低いところに対しては、人間以外の動物が侵入してくることが知られている。美作市では、猪、

鹿、そして月の輪熊である。鹿は日常的にみられ、多くの市民が自動車運転中に接触事故を起こした(起こされた)経験を持っている。また、人間もあいたスペースに侵入してくる傾向が古来からあるが、これに対しては、人間同士のプロトコルが存在して、一定の制限がかかる。

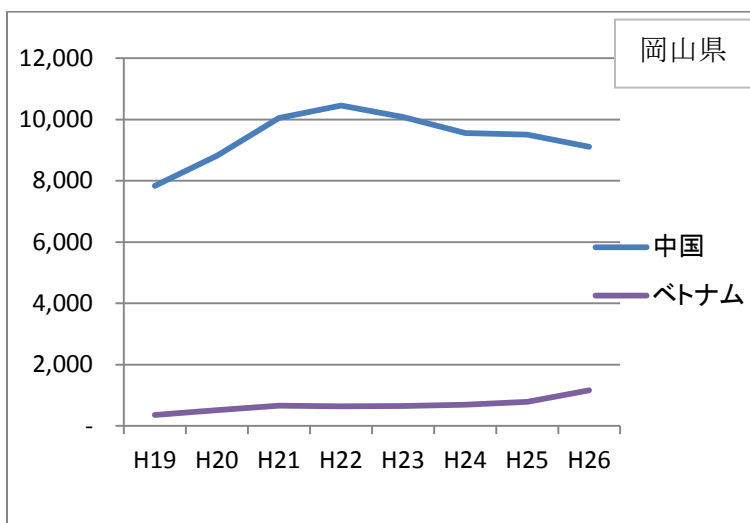
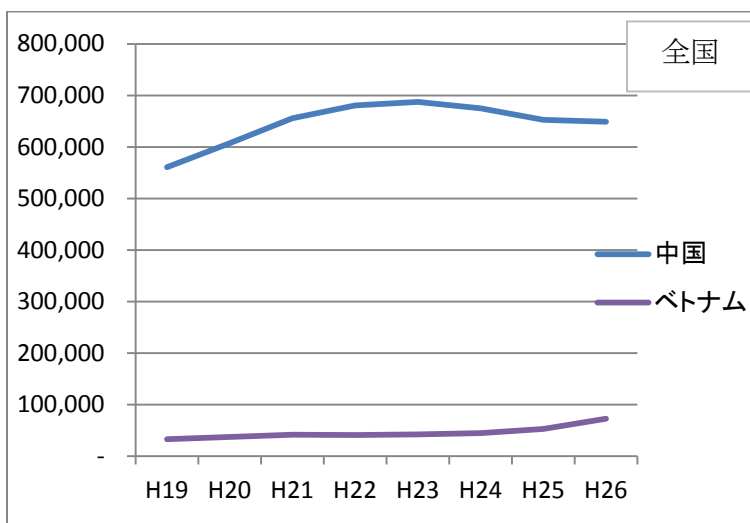
鹿や猪よりも人間に来て欲しい

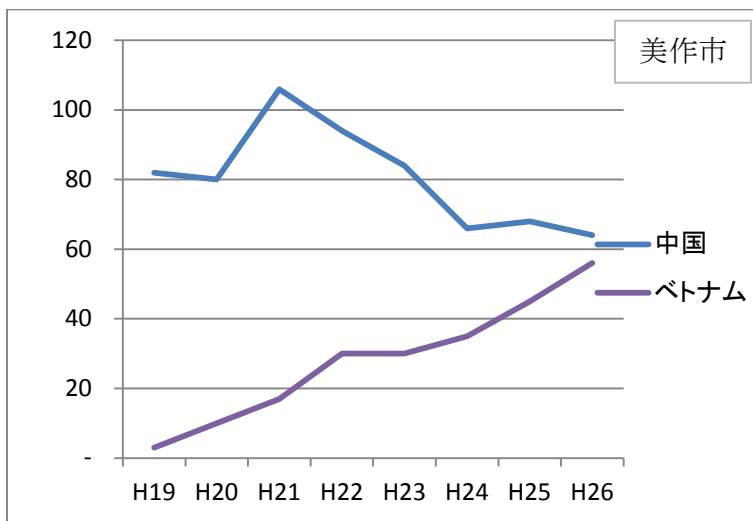
この9年間、美作市当局としても、手をこまねいていたわけではない。たとえば、鳥獣害対策では、ジビエ(獣肉)の処理の先進事例が美作市であり、また、企業誘致の補助金等の手厚さでは、岡山県内で最高水準を誇っている。つまり市としては、出来る限り、猪や鹿の皆さんにはご遠慮いただきながら、出来れば、

地元の若い人に雇用の場を提供することで定着率を高め、あるいは、市外からの社会増を狙ってきた。この政策は、決して間違っただけのものではなかったが、その結果起こったことは、外国人労働者者（研修生）の流入であった。その背景には、労働市場における構造的ミスマッチがある。すなわち、人口減少先進地帯においては、一般的なワーカークラスが恒常的に人手不足になっているとともに、それらのワーカーが一定量存在することを前提に雇用が生じる管理・専門職においてはポスト不足という実態があると見られる（このミスマッチは、日本全体に当てはまる可能性が高まっている）。

中国人からベトナム人へ

作東産業団地は、美作市の代表的な企業誘致政策であるが、平成 17 年の合併新市建設及び中国道の作東インターチェンジ完成を契機として、企業立地が動き出した。作東産業団地に絡むこの間の雇用増は 411 人であったが、この間に、市内の国際就業構造の急速な変化が進展した。この間の美作市における外国人登録数は総じて安定しており、200 名前後となっている。ピークは平成 20 年の 12 月で 223 人。ボトムは平成 24 年の 3 月末で 165。その後アベノミクスによる景気の回復と機をいつにして、少しずつ増加して、今年 3 月末においては、189 人に回復している。変化したのは、出身国の構成である。平成 20 年末に 125 人いた中国人が平成 26 年 3 月には 62 人になり、一方でベトナム人は同時期に 17 人から 61 人へと 3 倍以上の増加になっている。





日本全体の動きを先取りした先進都市

なぜこのようなことが、美作市で起こったかについては、これから詳しい分析が必要である。そのため、市としては、日本語に堪能なベトナム人を雇用し、ベトナム人からみた原因を探っていくことにしている。但し、日本側からみた原因は非常に明瞭であった。関係する経営者いわく「中国人はめったに本当のことを言わないが、ベトナム人はめったにうそをつかない」。そのさらに背景に、日本と中国の関係の悪化や、さらにさらなる背景に、日中韓の歴史問題があるのかどうかは、当該経営者は頓着しない。但し、会社にとっても、ワーカーにとっても、信頼関係の有無は、安定した雇用関係の維持において非常に重要である。信頼関係が築きやすいのがベトナム人であり、それが、困難な（になった）のが中国人である。そして、このことは、日本全体にも波及していくと思われる。

3000人の外国人と300人の日本人雇用

美作市の総合振興計画というものがある。それには、「本市の総人口は、（中略）平成12年の34577人から平成27年には29175人になることが想定されます。しかしながら、（中略）本市の発展方向を総合的に勘案し、保健・医療・福祉に関する施策の充実、子育て支援の展開、企業誘致による就業の場の確保、魅力ある定住・交流基盤の整備等を積極的にすすめ、平成28年度の総人口の目標を」34000人に設定すると、定められている。この目標の実現の可能性は非常に低いといわざるを得ないのだが、外国人の流入を積極的に進めていくと、少しずつ可能性が高まるものと考えられる。3000人の外国人と、その皆さんを、お世話する300人の日本人と600人の家族という想定が可能かもしれない。実は美作市における市民との対話の中で出てきたのが、外国人（特にベトナム人）3000人構想である。美作市の人口を日本人の流入によって回復することは非常に困難である。なぜなら、周辺のすべての市町村が同じ目標に向かって努力をしている中で、いわゆる「一人勝ち」は非常に困難だからである。企業誘致をしても、従業員の採用が困難であるため、結局、従業員の少ない設備形の産業しか実際には誘致が出来ないということになる。だから、労働力誘致と企業誘致を同時並行で行わねばならない。そして、その労働力として、期待されているのがベトナムというのが足元の現実である。

そしてTPPに対する期待

これまで、どちらかというところ「TPPは農業（農協）を壊滅させるので反対」というのが美作市の雰囲気であった。市議会でもその傾向の質問がありました。しかし、前述のような状況を理解している各々に、「TPPは人の移動についても、定めることができます」という情報を提供すると、俄然、「研修生のような日本にしかない無いような制度ではなく、TPP諸国に共通の労働力の移動のルールを設定して欲しい」との要望が出てきた。つまり、人間同士の移動に関するTPP諸国内の共通プロトコルを定めることにより、TPP域内であるベトナムとの人的交流を拡大すべきであるとの指摘である。当然のことであるが、現時点で中国がTPPに入っていないということは、みんな知っている。どうも、限界集落を抱える先進都市では、TPPの戦略的価値を、人の移動の新たなプロトコルに求めている、そんなことを後進地域の皆さんにお伝えすることができればと思ったのが、この拙文の背景である。